

＝ 事業計画書 ＝

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

当財団は、1993年に公設民営の機関として開設以来、レーザやプラズマ等を活用した加工技術に関する調査・研究や、ものづくりに関する加工技術等の普及・啓発、及び新技術の創生と技術の高度化などを進めてきた。具体的には、設立に関わった民間企業との共同研究や、尼崎市を中心とした阪神地域中小企業などの技術力向上において、研究開発・技術支援部門のそれぞれで実績を積み重ね、関係機関及び支援先企業から一定の評価を得てきた。

最近の10年間は、設立当初に保有していた世界最大出力のレーザ装置や世界最先端のプラズマ表面処理装置のように特長のある設備が無くなったことに伴って、民間企業から当財団への研究費が絞られて財団の収入が漸減する状況に対応するために、新たな企業との連携や技術獲得を推進して収入を拡大する努力を行ってきた。その結果として、2024年度には国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDOと略す）の経済安全保障重要技術育成プログラム（以下、K Programと略す）に採択されることにより、5年間の期限付きではあるが、収益を改善することができた。

一方で、当財団の職員の高齢化が進んでおり、持続的な財団の運営を考えれば、職員の若返りを行なう必要があった。幸い2026年1月以降、当財団に必要な能力を持つ人材が獲得できて、職員の若返りにも成功した。

しかしながら、上述の人材獲得に成功した反面、2026年度においては、新たな職員がベテラン職員からの業務を引き継ぐ必要から、職員の入れ替えを行っていないために人件費が膨らんでおり、収支への影響が避けられない状況である。この状況を少しでも緩和するために、①尼崎市や兵庫県以外の公的外部資金を獲得すること、②生産性向上支援活動による収入を増やすこと等を確実に実施することが必要である。反対に支出を抑える努力も徹底することで、人件費増大による収支への影響を最小限に抑える。

具体的には、項目①として、新たに国立研究開発法人 科学技術振興機構（以下、JSTと略す）によるムーンショット型研究開発制度への参画を目指すこと、さらに、中小企業庁による成長型中小企業等研究開発支援事業（以下、Go-Tech事業と略す）に参画することで、収入拡大を目指す。また、項目②として、徹底したムダ廃除によって生産性を向上させる「リーン生産方式」を近隣企業に普及することによって、対価として指導料をいただくことで新たな収入を増やしていく。

また、2026年度に開設する新たなオープンイノベーション拠点 ARKade の設立団体の1つとして機能し、特に、大企業・中堅企業と近隣の中小企業の連携や共創を促すために積極的に活動する。

1 運営方針

(1) 加工技術の調査・研究

加工技術として当財団が注力するのは「レーザ加工技術」であり、その中でも、「三次元金属造形技術」、「表面加工技術（微細、粗化等）」、「溶接溶断技術」の3つの加工技術を軸として研究開発を行う。

特に近年市場が活性化している三次元金属造形技術の研究受託に注力し、外部資金の安定的かつ持続的な獲得に繋げる。また、日本国内のレーザ加工関連企業及び近隣のものづくり企業に貢献できる技術の保有・蓄積を進める。

(2) 加工技術等の普及・啓発

ものづくりに関する加工技術全般に係る情報を収集し、セミナー開催等の手段で情報発信を行なう。

さらに、保有機器や専門的な知見、成果事例など、利用のメリットを情報発信することにより認知度を高めて利用拡大を図る。

(3) 加工技術等に関するものづくり技術支援

尼崎市を中心として阪神地域の中小企業における、新製品・新事業創出、販路拡大にかかる課題の解決、及び、ものづくりとそれを支える人材の育成を支援する。

さらに、事業の継続・発展に資する研究開発の重要性の理解促進を図り、研究開発の活性化に向けた環境を醸成する。

(4) 運営環境に合わせた体制の構築

運営環境の変化を踏まえ、組織・人員、定款・規程などについて、適宜適切に見直しを進める。

2 研究開発活動

(1) 概要

レーザを用いた三次元金属造形、溶接、切断、微細加工等の加工技術に関する調査及び研究を進める。高度な専門性を有するレーザ加工技術を活かし、ものづくりの高効率化、高品質化を通じて、企業の競争力向上に寄与する。

(2) 主な取組み

ア レーザ加工技術などに関する受託研究

次の事業に重点的に取組み、受託研究の充実と拡大による調査研究事業の収益性の向上と安定化を目指す。

(ア) レーザ方式三次元金属造形技術

ものづくりのデジタル化、日本国内のものづくり技術高度化の要求を踏まえ、関連企業との連携の拡大を図るとともに、外部資金を獲得しながら設備の拡充を図り、三次元造形技術力の向上を目指し各種製品に適合したレーザ造形技術およびその品質評価技術の研究を進める。

2024年度に受託したK Programに引き続き取り組み、2026年度に実施されるステージゲート（中間評価）において高い評価を得て、最終的なターゲットであるメートル級大型造形システムの生産性向上を目指した研究開発を進める。

(イ) レーザビームプロファイル制御を活用した加工

溶接スパッタ削減による高品質化や高効率化、アルミ合金や銅合金などの難加工材の溶接安定化、及びそれによるレーザ加工適用範囲の拡大を目指し、レーザビームの空間強度分布を適正化する技術開発に向けた研究を進める。

(ウ) レーザ微細加工

関連企業の新製品、新工法開発に繋げるため、金属、セラミック、樹脂や複合材料等に対し、熱影響の少ない超短パルスレーザを用いた微細加工に関する研究を進める。

(エ) 光学部品の耐光強度特性評価

レーザ装置に用いるレンズ、ミラー等の光学部品や防護用部品等の耐光強度特性評価に関する研究を進める。

2026年度は「ムーンショット型研究開発事業」における目標10「2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と

調和し、資源制約から解き放たれた活力ある社会を実現」への参画を目指し、レーザーフュージョンに必要な光学部品の対光強度試験装置の拡充と人財強化を進める。

イ 先行自主研究

市場動向、企業ニーズを調査し有望な分野を抽出する。抽出した分野の収益性などを考慮し、将来を見据えた先行自主研究に取り組む。

ウ 研究開発体制

地域中小企業の新技術・新製品開発などを支援するため、大企業、大学など関係機関との連携を強化する。

また、昨年度に引き続き、Go-Tech 事業などの公的研究開発補助金の導入支援を継続する。さらに、事業管理機関として採択された場合には、主たる研究等実施機関である中小企業を支援して、実用化まで見据えて確実に研究開発活動を管理して、事業化につなげるよう努力する。

3 普及啓発活動

(1) 概要

ものづくり中小企業向けの新技術等に関する講演会・セミナーの実施などを通じて、技術力向上に寄与する。

(2) 主な取組み

ア 技術・情報の発信

(ア) 各種セミナー

尼崎工業会等と連携したものづくりの基礎力向上に係る各種セミナーを通じて最新の技術情報、加工・分析方法の解説、及び機器の活用方法などを発信する。

また、兵庫県立大学、兵庫県立工業技術センター、産業技術短期大学、NIROなどと連携したセミナー等を開催する。さらに、K Programにおける金属造形の用途開発への参画を呼び掛けるセミナー等の開催を検討する。

(イ) オープンラボ

最新の技術動向や地域特有の環境なども考慮し、近隣のものづくり企業にとって有意義な情報を提供するテーマを設定し、当財団の更なる認知度向上と利用促進に繋げる内容として開催する。

(ウ) 各種展示会

あまがさき産業フェア、国際フロンティア産業メッセに出展し、ものづくり企業に役立つ情報を発信すると共に、公的な試験研究機関としての活用を促進する。

イ 人材育成

尼崎のものづくり人材の育成に寄与するため、旋盤、溶接、電気工事の3分野で若手技術者の技能を競う場として、「第10回尼崎ものづくり未来の匠選手権」(尼崎市補助事業)を開催する。

最近の大会では、「旋盤」に参加する選手が少ないため、ものづくり企業や教育機関(工業高校や職業訓練機関等)から選手を派遣しやすい環境を構築する。

ウ 教育研修

レーザ加工に関する技術やレーザ安全教育、さらにその周辺技術等の公開講座を実施すると共に、企業個別のカスタマイズセミナーを実施する。

さらに、中小企業にとっての経営課題に対する解決策を提供できるような技術についても、教育研修プログラム提供の実現可能性を検討する。具体的には、ものづくり企業における生成AIの活用を1つの題材として検討する。また、昨今、ものづくり現場の生産性向上支援に対する要望が求められる現状に対応するために、2025年度に再開した「AMP! 先進工場見学会」を継続すると共に、参加者の気付きを行動に移すための教育研修プログラムも検討する。

エ ひょうご地域活性化雇用創造プロジェクト

県内企業への若年労働者の就業者増・定着を目的として、企業のものづくり工法転換を始めとする働き方改革を支援する。

- (ア) レーザ加工や安全に関する初心者向け基礎セミナーの開催
- (イ) レーザ加工技術講演会の開催
- (ウ) レーザ装置などを活用した実証試験の伴走型支援の実施

4 技術支援活動

(1) 概要

ものづくり企業の地域連携拠点として、技術、特許、試作・新製品開発、新技術の創生、生産プロセスの高度化、及び外部経営資源とのコーディネータなどについて、近隣の中小企業を中心に技術支援と人材育成を行う。

(2) 主な取組み

ア ものづくり支援センターの運営

(ア) 技術支援

兵庫県立工業技術センター、兵庫県立大学、公益財団法人 新産業創造研究機構（以下、NIRO と略す）、産業技術短期大学、協同組合尼崎工業会（以下、尼崎工業会と略す）、および、尼崎信用金庫と連携し、多様な需要に対応した技術支援を行う。専門的、長期継続的な支援として、個別企業の問題・課題の解決策の提示とその実現に向けた技術指導を行う。

(イ) 機器利用

引張圧縮試験機、塩水噴霧試験機その他、6kW レーザ装置、走査型電子顕微鏡、三次元座標測定機、表面形状測定装置など多数の機器を備えて利用に供しているが、これら機器の稼働率を高めるため、営業活動による認知度の向上や顧客獲得などの利用促進に取り組む。

(ウ) 依頼試験

製品や材料について、保有機器を活用した試験、測定、分析及びそれぞれの結果を踏まえた技術的なアドバイスをを行い、ものづくりや新製品開発を支援することに注力する。

中小企業の抱える課題を解決するために、当財団が保有する機器のみならず近隣の公設試験研究機関の機器を活用して、ワンストップで課題解決が測れることを競争優位として確立し、利用件数の増加を測る。

イ 阪神南リーディングテクノロジー実用化支援事業（L T事業）

優れたものづくり中小企業を多面的に支援することを目的に、コーディネート、作業環境改善、活性化促進、実用化研究、販路開拓活動に係る計画的な補助金を活用した支援、ホームページによる新規認定企業及び支援事例の紹介などを行う。

ウ 成長分野への参入促進

昨年度の調査結果を踏まえ、ロボットや水素関連等の成長分野を対象に、①成長分野へのサプライヤー参入を目的とした情報交換・マッチングセミナー、②成長分野に関わる新製品・新事業の創出を見据え、専門家を交えた検討会を実施する。これにより、中小企業が成長産業へ算入するための具体的かつ実効的な取組を進める契機を創出する。

エ オープンイノベーションの推進

尼崎市が中心となって運営する「オープンイノベーションコア尼崎(以下 OIC と略す)」及び新たなオープンイノベーション拠点「ARKade」に参画し、技術的な観点から、イノベーションの実現に必要な要素を横断的につなぐ役割を担う。企業の技術課題や研究開発テーマについて、技術的な課題整理・構想策定に対する支援を行うとともに、経営、マーケティング、人材、各種支援制度等を組み合わせ、研究開発から事業化までを見据えた情報提供・助言を行う。

オ 有力企業の発掘と伴走支援

OIC 等の活動を通じて、研究開発意欲の高い有力な中小企業・スタートアップ企業を継続的に発掘する。発掘した企業に対しては、研究開発テーマの整理・高度化から体制構築まで一貫した伴走支援を行い、Go-Tech 事業を中心とした公的研究開発補助金の獲得支援を行なう。Go-Tech 事業として採択された場合には、当財団は事業管理機関として機能して、研究開発活動の着実な進捗フォローを行い、Go-Tech 事業が終了した後の確実な事業化につなげる。

カ 企業の生産性向上支援

2025 年度に、AMPI がトヨタ生産方式を汎用化した「リーン生産方式」の指導者を獲得したことにより、近隣企業向けの生産性向上支援活動を開始した。AMPI が指導するリーン生産方式は、生産数量が少ない生産物、製造リードタイムが長い生産物の生産活動におけるムダを徹底的に排除できる方法であることに特長がある。

すでに、兵庫県が、公益財団法人 新産業創造研究機構(NIRO)委託している生産性向上支援活動と棲み分けるために、兵庫県外企業や大企業向けのサービスとして提供する。

5 法人運営

(1) 概要

運営環境の変化に対応した財政基盤、組織・人員体制を確立する。また、認知度の向上に向け、引き続き情報発信を行なう。

(2) 主な取組み

ア 中期経営計画

中期経営計画に基づき、強みを活かした新たなビジネスモデル構築などを推進し、運営体質の強化に取り組む。

イ 人員体制確保

中期経営計画の着実な推進に必要な人員体制の確保について、引き続き理事会構成団体等に支援・協力を求める。

ウ 広報活動

「尼崎市内企業における認知度が十分ではない」との認識のもと、業界団体の会合や企業訪問による宣伝活動に引き続き取り組む。

賛助会員の企業情報や当財団が保有する機器、技術、知見及び成果を効果的に発信するため、You Tube やホームページの更新回数を増やすなどよりいっそう積極的な情報発信に努める。

エ 職員意識

「今までどおり」の中に潜む問題・課題に取り組む意識を、個々の職員が持てる組織文化の醸成に向けた取り組みを進める。

オ 定款・規程類

運営環境や事業内容の変化を踏まえ、定款・規程類の内容を点検し、組織の簡素化に係る検討も含め、引き続き必要な見直しを順次行う。

カ 機器利用、依頼試験、受託研究等の料金設定の適正化

経年化や稼働率、点検・修理費や人件費、及び公設民営の趣旨などを踏まえ、適切な維持管理と運営の持続が可能となる適正な利用料金への見直しを進める。その際、市内と市外の企業の料金に差を設けることを検討する。

キ 尼崎市補助金

補助金の成果を分かりやすく発信し、説明責任を果たすことで、安定的、継続的な補助金確保を目指す。

ク 安全衛生委員会活動

継続的な取り組みにより、安全衛生に係る体制や意識の維持・向上を図る。

ケ 公益法人会計基準改正への対応

公益法人会計基準の改正に伴い、決算書類等の様式が変更されることから、情報収集を行い準備する。

以 上